

移住希望者が有する地方とのつながり・縁

—東京圏在住者を対象とした調査結果を踏まえて—

塚崎 裕子

大正大学 地域構想研究所 教授

(要旨) 本稿では、東京圏に住む移住希望者の地方との様々なつながりや縁に焦点を当てた。東京圏に住む人は、出身、転勤、親戚訪問、出張、観光、特産物購入等により、多くの地域とつながり・縁を持っている。その中で、転勤や出張といった就労に関わる経験や観光での訪問が将来の移住の意向に大きな影響を与えていることがわかった。また、移住希望者について分析を行った結果、地方圏に移住を希望する人のうち、将来移住したい場所と同じ市町村或いは同じ都道府県につながり・縁がある人の割合は、それぞれ約2割、約半数であること等が明らかになった。移住希望者は、地域とのつながり・縁の類似度によって、「複数のつながり」、「出身地」、「転勤」、「少ないつながり」の4グループに類型化できる。移住希望者の地方とのつながりや縁の実態把握・分析は、移住促進や東京一極集中の是正にも資すると考える。

キーワード：地方移住、つながり・縁、移住希望者、関係人口

1. はじめに

「関係人口」は、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々とされ、関係人口の創出・増加が将来的な移住増加にもつながることが期待されている。田園回帰や地方回帰の志向の強まり等を背景に、生活の質の向上を求めて都市から地方への移住を希望する者¹が特に若い世代において増加していることもこうした関係人口の概念を後押ししている。

本稿では、東京圏²在住者を対象に行ったアンケート調査の結果を基礎に、将来移住を希望する人の関係人口としての側面、即ち、地域とのつながり・縁について取り上げる。関係人口が関わる地域を起点に考察するのではなく、移住希望者から

出発し、移住希望者の地域とのつながりや縁に着目して分析・考察を行う。具体的には、地域とのつながり・縁が将来の移住の意向に与える影響、移住希望先とつながり・縁を持っている場所との関係、地方とのつながりや縁による移住希望者のグループ化について検討を行いたい。

こうした移住希望者の地方とのつながり・縁の実態の把握は、移住促進や地域活性化の取組に活かしていくことができると考える。

2. 先行研究・調査

関係人口について、小田切 (2019) は、関わりの階段 (①特産品の購入→②寄付→③頻繁な訪問→④地域でのボランティア活動→⑤二地域居住) を経て地方移住が生じるプロセスを明らかにする

¹ こうした生活の質の向上を求めて行う移住は、Benson & O'reilly (2009) の提唱した「ライフスタイル移住」に当たるといえる。

² 東京圏は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県としている。

という意義があることを強調する一方で、関わり
の階段を上ることに必ずしもこだわりを持たない
人や関わり
の階段から意図的に外れる人の存在を
指摘する。作田（2019）は、関係人口を交流人口
と定住人口との間のステップとしてのみではなく、
新しい時代における都市地域と農山漁村地域との
関わり方の一つとして捉えるべきであること、関
係人口は多様であり、4類型に分けることができ
ることを指摘する。指出（2017）は、「積極的に地
域の人達と関わり、その社会的な足跡や効果を『見
える化』しているのが『関係人口』であり、関係
人口における地域との関わり方には様々なパター
ンがあると指摘する。田中（2017）は、「都市の人
から見れば、関係する地域は、1つではなくても
いいし、複数持つことができる」との問題提起を
行っている。

関係人口の実態について、国土交通省（2020）
は、東京都に在住する訪問系の関係人口³の関わり
先の41.4%が首都圏内である一方、28.5%が三大
都市圏、政令市及び中核市以外の地方部であるこ
と等を明らかにしている。平井（2020）は、国土
交通省（2020）等を踏まえ、県単位の人口ピラミ
ッドで関係人口の可視化を試みた上で、今後、地
方圏内の関係人口が可視化されれば、地方の未来
持続可能性が見通せる展望があると指摘する。

以上のように、関係人口に関して、様々な観点
からの研究・調査がみられる。しかし、関係人口
が関わる地域を起点に考察するのではなく、移住
希望者に着目し、移住希望者の関係人口としての
地域とのつながりや縁について、分析・考察を行
った研究は管見の限り見当たらない。

そこで、本稿では、東京圏在住者を対象に行っ
たアンケート調査の結果を基礎に、地域とのつな
がり・縁が将来の移住の意向に与える影響、移住
希望者の将来移住したい場所と移住希望者がつな
がり・縁を持つ場所との関係、地域とのつながり
や縁による移住希望者の類型化等について検討し
たい。小田切（2019）等が指摘するように、「移住
などは考えない人々も立派な関係人口であり」、移

住・定住を必ずしもゴールとして目指す必要はな
いが、既に地方移住を希望している人の地方との
つながりや縁に着目し、その実態を把握・分析す
ることは、移住促進や東京一極集中の是正に役立
つ面があると考えからである。

本稿では、まず、分析の基礎となった調査につ
いて説明した後、調査で把握できた地域とのつな
がり・縁の現状について述べ、東京圏以外と地方
圏とのつながり・縁が将来の移住に与える影響を
みる。その上で、移住希望者の将来移住したい場
所とつながり・縁を持つ場所との関係、地方との
つながりや縁による移住希望者の類型化について
分析・考察を行い、最後に今後の課題を述べる。

3. 調査の概要

本稿が分析の基礎とする調査は、大正大学地域
構想研究所がNTT コム・オンライン・マーケティ
ング・ソリューション（株）に委託して2019年12
月に実施したインターネット調査「東京圏に住む
人々の地方とのつながり・縁についてのアンケート
調査」である。表1のとおり、各年齢層の割付
を約2割として、東京圏に住む人を対象に実施し、
943人から有効回答を得た。記述統計量は表1に示
したとおりである。本調査では、回答者の属性の
他、地域とのつながり・縁、将来移住したい場所
等について尋ねている。

表1 記述統計量 (N=943)

	平均	標準偏差
男性	0.63	0.48
25以上34歳以下	0.19	0.39
35以上44歳以下	0.20	0.40
45以上54歳以下	0.19	0.40
55以上64歳以下	0.20	0.40
65歳以上-	0.21	0.41
就労	0.66	0.48
既婚	0.59	0.49
同居の子供	0.32	0.47

(注) 全ての変数はダミー変数化している。

(資料出所) 大正大学地域構想研究所「東京圏に住む人々の地方
とのつながり・縁についてのアンケート調査」(2020年)。以下
の表も同じ。

³ 訪問系の関係人口は、単なる帰省でもない、日常生活圏
や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを
持ち、かつ、訪問している人と定義されている。

4. 地域とのつながり・縁の現状及びつながり・縁が将来の移住に与える影響

(1) 地域とのつながり・縁の現状

本調査では、関係人口とも位置付けられる地域との一定程度強いつながりや縁について、東京圏在住者に質問している。具体的には、「大学や専門学校に進学するため、それまで住んでいた場所から転居した場所」、「親戚訪問で年1回以上訪れる場所」、「転勤で3ヶ月以上居住した場所」、「出張で年1回以上訪れる場所」、「観光で年1回以上訪

れる場所」、「イベントで年1回以上訪れる場所」、「毎年特産物を購入している地域」について、それぞれの有無とその都道府県・市町村について尋ねている。

上記の場所があるとした割合、及び場所があるとした人における場所の数の平均は、表2のとおりとなった。なお、大学や専門学校進学のための転居は通常1回と考えられるので、進学のための転居の場所数は調べておらず、場所数の平均は1としている。

表2 東京圏在住者のつながり・縁がある場所

	進学のための転居	親戚訪問	転勤	出張	観光	イベント	特産物購入
場所がある割合	30.9%	40.2%	28.5%	12.2%	23.6%	7.4%	11.8%
場所の数の平均	1	1.3	2.1	1.9	1.7	1.1	1.2

それぞれのつながりや縁がある場所については、都道府県・市町村まで尋ねているので、その情報を用いて、これらの場所を東京圏、東京圏以外の大都市圏・都市圏、地方圏の3つに分類する。ここでは、大都市圏・都市圏⁴は、2015年の国勢調査の結果で設定された地域区分を使い、地方圏⁵は、大都市圏及び都市圏以外の地域としている。なお、本稿は日本国内における移住や地方圏の活性化を念頭に置いて分析を行っているので、以後の分析において、海外とのつながり・縁のみしかつながり・縁を持たない人は、分析対象から除外している。

この地域区分を用いて、地域とのつながり・縁がある人を、つながり・縁の種類ごとに、東京圏につながる・縁がある人、東京圏以外につながる・縁がある人、地方圏につながる・縁がある人に3分類する。複数の場所につながるや縁がある人については、一つでも地方圏が含まれている場合は、

地方圏につながる・縁がある人に分類し、東京圏と東京圏以外の大都市圏・都市圏につながる・縁がある人の場合は、東京圏以外の大都市圏・都市圏につながる・縁がある人に分類する。

本調査では、「出身地(中学校卒業時の居住地)」の都道府県・市町村を聞いているので、出身地の地域区分による分類も加える。

結果は、表3のとおりとなった。出身地、進学のための転居、イベント参加では、東京圏につながる・縁がある人が約7割と多かった。転勤、出張では、東京圏につながる・縁がある人が約2割で、残りの半数弱が地方圏につながる・縁がある人になっている。観光と特産物購入では、地方圏につながる・縁がある人がそれぞれ約6割、約7割と多かった。親戚訪問では、東京圏につながる・縁がある人と地方圏につながる・縁がある人が約4割ずつを占めるという結果になった。

表3 つながり・縁がある場所の地域区分による分類

	出身地	進学のための転居	親戚訪問	転勤	出張	観光	イベント参加	特産物購入
東京圏につながる・縁がある人	73.6%	65.6%	39.6%	19.7%	20.9%	20.9%	68.5%	8.1%
東京圏以外につながる・縁がある人	26.4%	34.4%	60.4%	80.3%	79.1%	79.1%	31.5%	91.9%
うち地方圏につながる・縁がある人	14.2%	7.2%	37.2%	33.1%	37.4%	59.1%	4.3%	67.6%

⁴ 大都市圏及び都市圏は中心市及びこれに社会・経済的に結合している周辺市町村によって構成される。大都市圏の中心市は、東京都特別区部及び政令指定市とし、都市圏の中心市は大都市圏に含まれない人口50万人以上の市とする。周辺市町村は、大都市圏及び都市圏の「中心市」への15歳以

上通勤・通学者数の割合が当該市町村の常住人口の1.5%以上であり、かつ中心市と接続している市町村とする。

⁵ 東京圏の中の大都市圏・都市圏以外は地方圏に分類している。

(2) 東京圏以外と地方圏とのつながり・縁が将来の移住の意向に与える影響

本調査では、「将来移住したい場所」の有無とその都道府県・市町村についても尋ねている。そこで、ここでは、東京圏以外や地方圏とのつながり・縁が東京圏や地方圏に将来移住したいという意向に与える影響について検討する。東京圏以外とのつながり・縁は東京圏以外への移住に、地方圏とのつながり・縁は地方圏への移住に影響を与えると考えられることから、東京圏以外と地方圏に分けて分析を行った。

初めに、目的変数は、東京圏以外に将来移住したい場所がある場合に「1」、それ以外を「0」とするダミー変数で、二項ロジスティック回帰分析を行った。説明変数は、出身地、「転勤で3ヶ月以上居住した場所」、「出張で年1回以上訪れる場所」、「観光で年1回以上訪れる場所」、「毎年特産物を購入している地域」が東京圏以外である場合は「1」、それ以外は「0」とするダミー変数とした。出身地と重なりが大きいと考えられる親戚訪問と、表3で地方圏の回答数が少なかった進学のための転居とイベント参加は説明変数から除外した。

分析結果は表4に示した。出張や観光で年1回以上訪れる場所が東京圏以外である人ほど、東京圏以外に将来移住したいとする傾向がみられた。また、東京圏以外に転勤した人ほど、東京圏以外に将来移住したいとする傾向が認められた。

表4 将来移住したい場所が東京圏以外
(二項ロジスティック回帰分析)

	B	Exp(B)
出身地(東京圏以外)	0.371	1.450
転勤(東京圏以外)	0.456 +	1.578
出張(東京圏以外)	0.635 *	1.888
観光(東京圏以外)	0.742 **	2.099
特産物(東京圏以外)	0.393	1.481
定数項	-2.676 **	0.069
Nagelkerke	0.0708	
-2対数尤度	612.55	
χ^2 乗	42.05	**
N	943	

(注) +: P<0.1, *: P<0.05, **: P<0.01

次に、目的変数は、地方圏に将来移住したい場所がある場合に「1」、それ以外を「0」とするダミー変数で、二項ロジスティック回帰分析を行った。説明変数は、上記と同様に、出身地、転勤地、出張地、観光地、特産物購入地が地方圏である場合は「1」、それ以外は「0」とするダミー変数とした。

分析結果は表5に示した。移住希望先が東京圏以外についての分析結果と同じく、観光で年1回以上訪れる場所が地方圏である人ほど、地方圏に将来移住したいとする傾向がみられた。また、地方圏に転勤した人ほど、地方圏に将来移住したいとする傾向が認められた。

表5 将来移住したい場所が地方圏
(二項ロジスティック回帰分析)

	B	Exp(B)
出身地(地方圏)	0.536	1.709
転勤(地方圏)	0.908 *	2.480
出張(地方圏)	0.137	1.147
観光(地方圏)	1.310 **	3.704
特産物(地方圏)	-0.026	0.975
定数項	-3.233 **	0.039
Nagelkerke	0.0798	
-2対数尤度	412.72	
χ^2 乗	28.45	**
N	943	

(注) *: P<0.05, **: P<0.01

以上から、東京圏以外や地方圏への転勤や出張といった就労に端を発する経験や観光での訪問⁶が将来の移住の意向に大きな影響を与えていることが明らかになった。

移住促進策を推進している市町村の側から考えると、転勤者、出張者、観光訪問者との間でその地に移住したいと思わせるような関係を築き、それを維持・継続することが移住促進につながる可能性が高いことがわかる。表2でみたように、転勤、出張、観光の一人当たりの場所数は、それぞれ2.1、1.9、1.7となっており、こうした機会を持つ人は多くの地域を知っていることが多いと推測される。そうした中で移住先として選ばれるためには、移住先としての魅力を積極的にアピールすることが肝要となろう。

⁶ Williams and Hall(2000)もライフスタイル移住において観光と移住の関連が深いと指摘する。

5. 移住希望者の地方とのつながり・縁

(1) 移住希望先とつながり・縁を持つ場所との関係

ここでは、移住希望者の地方とのつながり・縁に着目し、将来移住したい場所を挙げた人のうち、将来移住したい場所とつながりや縁がある人の割合はどのくらいになるのかを分析する。地域とのつながり・縁の種類ごとに割合をみた上で、将来移住したい場所とつながり・縁が1つでもある人の割合もみる。一致の程度としては、市町村レベルと都道府県レベルでの一致をみる。一人の人が将来移住したい場所を複数挙げている場合、それらの中で一つでもつながりや縁がある場所と同じ場所がある場合は一致するとしている。

分析結果を表6に示した。全体では、「親戚訪問で年1回以上訪れる場所」、出身地、「観光で年1回以上訪れる場所」、「転勤で3ヶ月以上居住した場所」の順で同じ市町村の割合が高い。都道府県レベルまで範囲を広げると、市町村レベルより2倍近く割合が高くなり、出身地、親戚訪問、観光、転勤の順に同じ都道府県の割合が高くなる。移住希望先とつながり・縁が1つでもある人の割合は、市町村レベルでは35.0%、都道府県レベルでは60.0%となった。

東京圏は、他の地域区分に比べ、出身地、進学のための転居が高く、観光と転勤が低いことが特徴となっている。移住希望先とつながり・縁が1

つでもある人の割合は、市町村レベルでは16.7%、都道府県レベルでは77.8%となった。東京圏の経済圏としての一体性の高さから、市町村レベルでは最も低く、都道府県レベルでは最も高くなっていると考えられる。

東京圏以外では、市町村レベルについては全体の傾向と同様であるが、都道府県レベルでは観光と親戚訪問が同じ割合となり、最も高く、出身地は3番目となっていることが特徴といえる。移住希望先とつながり・縁が1つでもある人の割合は、市町村レベルでは39.0%、都道府県レベルでは56.1%となっている。

地方圏では、市町村レベルでは割合はやや少ないが、傾向は全体とほぼ同じである。同一都道府県の割合は、観光が最多で、次いで出身地、親戚訪問が続くことが特徴となっている。移住希望先とつながり・縁が1つでもある人の割合は、市町村レベルでは20.3%、都道府県レベルでは49.2%と東京圏以外よりも低くなった。

以上より、東京圏以外に移住を希望する人のうち、将来移住をしたい場所につながり・縁がある人の割合は、市町村レベルでは約4割、都道府県レベルでは6割弱、また、地方圏への移住を希望する人のうち、移住希望先につながり・縁がある人の割合は、市町村レベルでは約2割、都道府県レベルでは約半数になっていることが明らかになった。

表6 将来移住したい場所とつながり・縁がある場所との一致

	将来移住したい場所を挙げた人							
	全体 (100)		東京圏 (18)		東京圏以外 (82)		うち地方圏 (59)	
	同一市町村	同一都道府県	同一市町村	同一都道府県	同一市町村	同一都道府県	同一市町村	同一都道府県
出身地	13.0%	24.0%	16.7%	44.4%	12.2%	19.5%	10.2%	16.9%
進学のための転居	1.0%	3.0%	5.6%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
親戚訪問	14.0%	22.0%	5.6%	27.8%	15.9%	20.7%	10.2%	13.6%
転勤	6.0%	12.0%	0.0%	5.6%	7.3%	13.4%	5.1%	11.9%
出張	2.0%	4.0%	0.0%	5.6%	2.4%	3.7%	0.0%	3.4%
観光	11.0%	18.0%	0.0%	5.6%	13.4%	20.7%	8.5%	20.3%
イベント参加	3.0%	4.0%	0.0%	5.6%	3.7%	3.7%	3.4%	1.7%
特産物購入	3.0%	8.0%	0.0%	0.0%	3.7%	9.8%	3.4%	8.5%
つながり・縁が1つでもある人	35.0%	60.0%	16.7%	77.8%	39.0%	56.1%	20.3%	49.2%

(注) () 内の数値は、それぞれの地域区分に該当する将来移住したい場所を挙げた人の人数である。

(2) 地方とのつながり・縁による移住希望者類型化

次に、ウォード法による階層型クラスター分析により、東京圏以外と地方圏を将来移住したい場所として挙げた人を、地域とのつながり・縁⁷の類似度が近い人同士のグループに分ける。

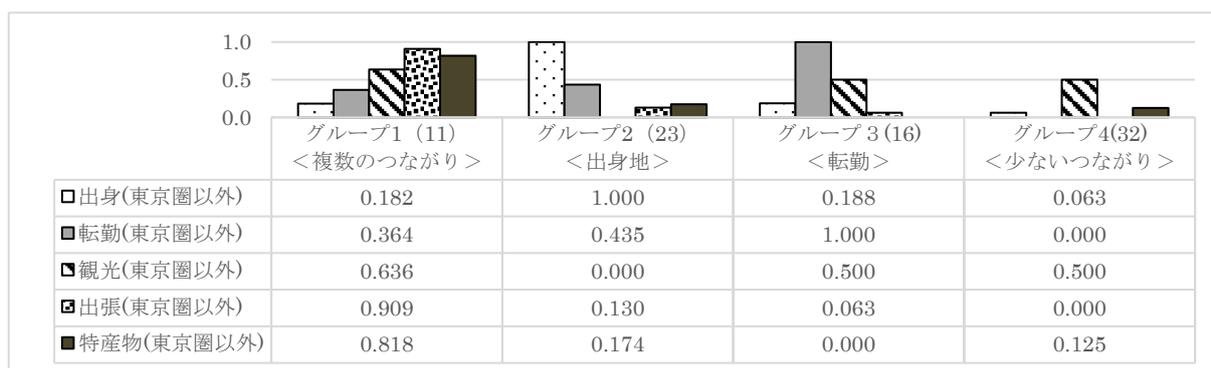
移住希望先を東京圏以外とした人は4グループ⁸に分けられた。各グループの人数、地域とのつながり・縁に係る変数の平均値、各グループの特徴を踏まえてつけたグループ名を図1に示した。

グループ1は、東京圏以外に「出張で年1回以上訪れる場所」、「毎年特産物を購入している地域」、「観光で年1回以上訪れる場所」等、複数のつながり・縁を持つグループ、グループ2は、全員の出身地は東京圏以外で、東京圏以外に「転勤で3ヶ月以上居住した場所」等がある人が一部含まれるグループ、グループ3は、全員東京圏以外に「転勤で3ヶ月以上居住した場所」があり、東京圏以外に「観光で年1回以上訪れる場所」がある人が

半数含まれるグループ、グループ4は東京圏以外に「観光で年1回訪れる場所」がある人が4割含まれるが、基本的に東京圏以外とのつながり・縁が少ないグループとなっている。

各グループに含まれる人の属性は表7のとおりとなった。グループごとに属性に大きな差異があることがわかる。東京圏以外に転勤地があるグループ3はほとんどが男性であり、出身地が東京圏以外のグループ2は最も女性比率が高い。グループ1とグループ3は55歳以上が半数以上を占め、年齢層が高いのに対し、グループ2は44歳以下が半数を超え、年齢層が低い。

各グループに属する人のうち、移住希望先の市町村、都道府県につながる・縁がある割合を表7の下段に示した。出身地が東京圏以外のグループ2は、同一市町村の割合が最も高い。東京圏以外に転勤地があるグループ3は、同一都道府県の割合が最も高くなっている。



(注) () は各グループに含まれる人数である。表中の値はダミー変数化した変数の各グループの平均値である

図1 東京圏以外を将来移住したい場所とする人のつながり・縁による類型化

表7 東京圏以外を将来移住したい場所とする人のグループごとの属性と市町村・都道府県の一致

	グループ1 (11)	グループ2 (23)	グループ3 (16)	グループ4 (32)
男性	0.636	0.609	0.938	0.750
25-34	0.091	0.304	0.125	0.219
35-44	0.091	0.217	0.125	0.219
45-54	0.091	0.261	0.188	0.219
55-64	0.364	0.174	0.375	0.094
65-	0.364	0.043	0.188	0.250
就労	0.818	0.696	0.813	0.844
既婚	0.636	0.652	0.625	0.500
同居の子	0.364	0.435	0.250	0.375
同一市町村	0.273	0.522	0.438	0.313
同一都道府県	0.545	0.652	0.813	0.375

(注) () は各グループに含まれる人数である。表中の値はダミー変数化した変数の各グループの平均値である。

⁷ 4(2)の分析と同様、出身地と重なりが大きいと考えられる親戚訪問と、表3で地方圏の回答数が少なかった進学のための転居とイベント参加は変数から除外している。

⁸ 将来移住したい場所として東京圏以外を挙げた人も地方圏を挙げた人も階層型クラスター分析による樹形図の形から4グループに分けることが適当と判断した。

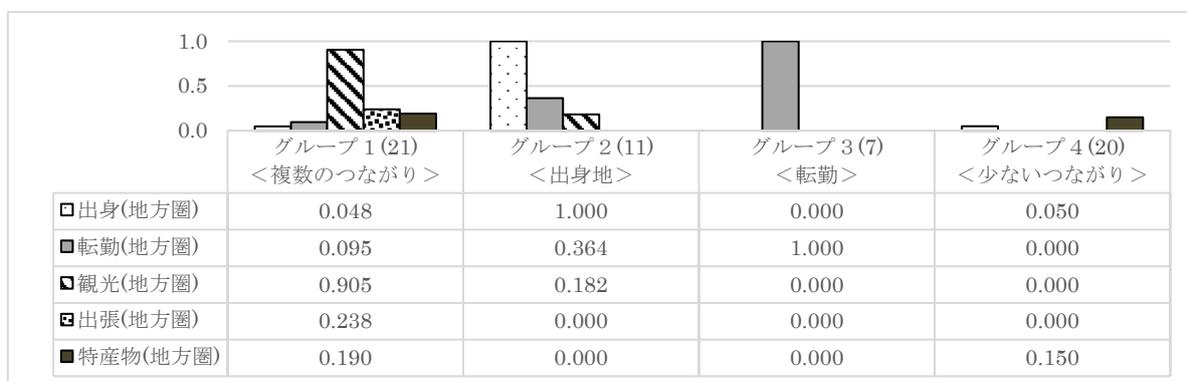
図2に示したように、地方圏を移住希望先とする人は、東京圏以外と同じような4グループに類型化できた。ただ、地方圏の4グループそれぞれを、東京圏以外のグループのうち類似するグループと比較すると、地方圏のグループの方がいずれもつながり・縁は少なかった。

グループ1は、地方圏に「観光で年1回以上訪れる場所」がある人が約9割を占め、観光以外のつながり・縁が地方圏にある人が一部含まれるグループ、グループ2は、全員の出身地は地方圏で、地方圏に「転勤で3ヶ月以上居住した場所」等がある人が一部含まれるグループ、グループ3は、全員地方圏に「転勤で3ヶ月以上居住した場所」がある人のグループ、グループ4は、地方圏との

つながり・縁がない人が大部分であるグループとなっている。

各グループに含まれる人の属性は表8のとおりとなった。地方圏に転勤地があるグループ3は全て男性であり、出身地が地方圏であるグループ2は最も女性比率が高いという東京圏以外のグループと同様な傾向が認められた。グループ1とグループ4は55歳以上が半数以上を占め、年齢層が高いのに対し、グループ2は34歳以下が約5割と年齢層が低い。

東京圏以外のグループと同様、同一市町村である割合は、出身地が地方圏であるグループ2が最も高く、同一都道府県の割合は、地方圏に転勤地があるグループ3が最も高い。



(注) () は各グループに含まれる人数である。表中の値はダミー変数化した変数の各グループの平均値である

図2 地方圏を将来移住したい場所とする人のつながり・縁による類型化

表8 地方圏を将来移住したい場所とする人のグループごとの属性及び市町村・都道府県の一致

	グループ1 (21)	グループ2 (11)	グループ3 (7)	グループ4 (20)
男性ダミー	0.810	0.727	1.000	0.750
25-34	0.190	0.455	0.000	0.200
35-44	0.095	0.273	0.286	0.150
45-54	0.190	0.000	0.429	0.150
55-64	0.190	0.182	0.143	0.200
65-	0.333	0.091	0.143	0.300
就労	0.810	0.636	0.857	0.800
既婚	0.619	0.636	0.571	0.550
同居の子	0.333	0.455	0.429	0.400
同一市町村	0.143	0.545	0.429	0.000
同一都道府県	0.571	0.636	0.714	0.250

(注) () は各グループに含まれる人数である。表中の値はダミー変数化した変数の各グループの平均値である。

地方とのつながり・縁によって類型化したグループごとに、将来の移住の希望の実現に向けた方策を考察する。移住希望先につながり・縁がある移住希望者と移住希望先につながり・縁を持たない移住希望者に係る方策に大別して考える。

第一に、移住希望先につながり・縁がある移住希望者に係る方策を述べる。まず、東京圏以外と地方圏のグループ1のうち、移住希望先につながり・縁がある人についてであるが、これらの人は、年齢層が高く、複数のつながりを通じて、将来の

移住に関する情報を時間をかけて積極的に収集していることがうかがわれる。ただ、ほとんどの人は、移住希望先に住んだ経験を持たないので、移住後、期待していた生活と異なるといった事態が生じないよう、観光や出張等で訪れるだけではわからない、居住するために必要な様々な地域の情報を入手していくことが移住実現にとって重要となろう。

東京圏以外と地方圏のグループ2の半数以上は出身地にUターンしたいという希望を持ち、約1割は出身地のある都道府県に移住したいという希望を持っている。これらの人は、年齢層はいずれも若く⁹、女性も少なくない。就労先や子育て環境等、条件さえ合えば移住したいという人も多いためと考えられるので、移住希望先との間で様々な地域の情報を絶えず得られるような関係を構築・維持することが必要となろう。移住先の自治体等にとっては、出身者へのきめ細かな情報提供が移住促進につながる。

東京圏以外と地方圏のグループ3は、7割以上が転勤したことがある都道府県に移住したいと考えている。これらの人にとっては、移住希望先との間に地域情報を得られるような関係を構築し、維持することに加え、転勤先の都道府県には勤務先の拠点があると考えられることから、勤務先の支援を得て、移住することも有効な方策となり得る。勤務先の支援の中身としては、再度の転勤、転職支援、起業支援等が考えられる¹⁰。特に東京圏

以外のグループ3は、55-64歳という通常の定年年齢が含まれる年齢層の人も多く、企業にとっては、地方移住の支援が高齢者雇用確保措置にもなる可能性がある。

第二に、移住希望先とのつながり・縁がない移住希望者に係る方策を述べる。表6のとおり、都道府県レベルでみると、東京圏以外を将来移住したい場所として挙げる人の約4割が移住先につながる・縁を持っていない。グループとしては、東京圏以外と地方圏のグループ4が中心となる。こうした移住先とのつながり・縁をまだ持っていない人については、移住先に将来住むことの実現に向けて現実的な道筋をつけるために、まずは、人的ネットワークを始め、移住先とのつながりを築き、様々な実践的な準備を段階を踏んで進めていくことが必要となろう。

6. 今後の課題

本稿では、移住希望者が有する地方とのつながり・縁に焦点を当てて考察した。新型コロナウイルス感染拡大の現下において、場所を問わない働き方の普及等に伴い、地方移住への関心は高まっている。地方移住をめぐる状況もめまぐるしく変化している。今後、新たな傾向を踏まえた、綿密な実態把握と分析、きめ細かい政策提言が必要となるだろう。

参考文献

- 1) 小田切徳美 (2019) 『「関係人口」とは何か?—その背景・意義・可能性』『情報誌 CEL』Vol. 123, pp. 26-31
- 2) 国土交通省 (2020) 「関係人口の実態把握」
- 3) 作野広和 (2019) 「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』第65巻1号, pp. 10-28
- 4) 指出一正 (2016) 『ぼくらは地方で幸せを見つける—ソトコト流ローカル再生論』ポプラ社
- 5) 田中輝美 (2017) 『関係人口をつくる—一定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎
- 6) 塚崎裕子 「市町村による地方移住促進策についての一考察—都市企業勤務者の地方移住の意向を踏まえて—」『地域構想』創刊号, pp5-15
- 7) 平井太郎 (2020) 「関係人口を介した意識と実践の転換—移住創業と地域経済循環に注目して—」『日本政策金融公庫論集』第49号, pp. 61-87
- 8) 広井良典 (2013) 『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版
- 9) Benson, M., & O'reilly, K. (2009), Migration and the search for a better way of life: a critical exploration of lifestyle migration. *The sociological review*, 57(4), pp.608-625.
- 10) Williams, A. M., & Hall, C. M. (2000), Tourism and migration: new relationships between production and consumption. *Tourism geographies*, 2(1), pp.5-27.

⁹ 広井(2013)の指摘する若い世代のローカル志向が確認できる。

¹⁰ 塚崎(2018)は、都市企業勤務者を対象とした調査に基づき、企業の支援が得られるならば地方に移住したいという層

が存在すること、市町村が都市部企業と連携することによって、潜在的な地方移住希望者の地方移住を推進できる可能性があることを指摘する。